

新規	継続		近畿 共通番号	R1 秋(役員会) 議案番号
	変更あり	変更なし		
○				号一

## 要望議案の概要（近畿市長会）

令和 年 月 日 作成

議案名：保育人材の確保について	提出市名：栗東市
<b>要望文案</b>  <p>幼稚園教諭・保育士自身の仕事と家庭の両立支援や、仕事を続けやすい環境の整備、さらには保育人材確保のため、以下の対策の実施について、特段の配慮をお願いします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士のさらなる基本賃金のベースアップのための制度の見直し</li> <li>・受講が義務付けられている各種研修・講習等で履修すべき講習内容の共通化による負担軽減と研修受講のための費用に対する貸付（一定条件を付して返還免除を行う）又は補助制度の創設など</li> </ul>	
<b>提案理由（要望事項の説明・問題点）</b>  <p>現在本市では、住宅開発に伴う転入世帯を中心として保育ニーズが高まり、特に低年齢児からの保育ニーズが増大しています。加えて、早朝から薄暮の時間帯を含めた長時間の保育や休日保育のニーズも年々高まっていますが、公立・法人立保育園ともに正規職員での就労希望の減少、さらに臨時・パート職でフルタイムでの勤務形態の職員募集に応募する保育士が減少などにより、11時間の通常保育の実施を維持する職員体制の確保が困難な状況にあります。</p> <p>また、本市を含む滋賀県南部地域では、保育士の有効求人倍率も非常に高く、保育士・幼稚園教諭など子育ての現場を支える職員の絶対数が不足し、本市においても待機児童の解消に向け、毎年保育所の整備により定員の増加を図っていますが、認可定員に見合う保育士確保ができず、利用定員を下げる法人園が生じるなど、人材確保ができないことで待機児童がさらに増加する悪循環が生じています。</p> <p>これに加え、幼児教育・保育の無償化により幼稚園への入園ニーズは減少したものの、3歳以上児での保育園入園ニーズが増加するなどの影響も生じるとともに、多様な保育ニーズへの対応が幼稚園教諭・保育士不足にさらに拍車をかける結果となっています。</p> <p>今後、新たな保育士・幼稚園教諭の確保や現任職員の就労継続を図る上では、専門職としての社会的地位の向上や保育士・幼稚園教諭の負担の軽減、給与を含めた待遇改善に向けた施策展開さらには、保育士・幼稚園教諭の資格制度そのものの体系の見直しが必要不可欠であると考えます。</p>	
<b>担当省庁</b> 内閣府、厚生労働省、文部科学省	
<b>関係法令（○条○項）・要綱・通知・補助制度 等</b>	

令和元年度近畿市長会役員会提出議案一覧表

提出議案	提出市	新規	継続	近畿		
				R元	春の議案	共通
1 園児・児童・生徒の通園・通学・散歩における道路等の安全対策について	大津市	○				
2 地方の公共交通ネットワーク維持確保について	彦根市 東近江市		○	P9	4号-2	
3 被災者生活再建支援制度の充実について	米原市		○	P11	5号-1 (6)	3
4 外国人材活用にかかる制度設計について	甲賀市		○	P15	6号-16	
5 地域手当における自治体職員の給与格差の問題について	近江八幡市		○	P2	1号-10	
6 防災拠点となる庁舎の建替への支援の拡充及び事業債の事業期間延長について	湖南市		○	P2	1号-12	2
7 特別支援学級の編制基準の引き下げについて	栗東市		○	P6	3号-1 (4)イ	6
8 国が実施する幼児教育・保育の無償化について	守山市		○	P6	3号-1 (7)	8
9 国道バイパス及び地域高規格道路の整備促進と道路整備の財源確保について	野洲市		○	P9	4号-1 (1) 4号-2	
10 下水道事業の不明水対策に係る社会資本整備総合交付金制度の拡充について	草津市		○	P9	4号-4 (3)	10
11 丹生ダム建設事業の中止に伴う国の対応について	長浜市		○	P10	4号-7	3
12 防災・災害対策の充実と住民の安全確保について	高島市		○	P12	5号-2 (1)～ (3)	3

### 議案第3号 社会福祉・公的扶助制度等について

1. 安心して子どもを産み育てることのできる環境整備を図るため、少子化対策事業、子育て支援事業、子どもの安全確保事業の一層の充実を図るとともに、次の項目について特段の措置を講じること。

126~107 (和96)

- (1) 児童手当について、市町村の意見を十分反映し、国が事務費・人件費等を含めた全額を負担するとともに、認定請求時及び現況届時における被用者確認などについて、事務手続きを簡素化するなど、市町村の事務負担を極力軽減すること。また、保育料や給食費等を手当から徴収する仕組みについて、真に実効性のあるものとして自治体の裁量で取組が行えるよう構築すること。さらに、資格認定については、支給要件に該当した日の翌月から認定すること。

126~112 (京27・和96)

- (2) 児童扶養手当について、所得制限対象者を受給者本人のみに限定する等、条件緩和を行うとともに、児童扶養手当と障害基礎年金の併給が可能となるよう福祉施策の充実を図ること。また、児童扶養手当給付費における国庫負担割合の見直しを図ること。

126~109 (奈63・和96)

- (3) 地域における子育て支援の拠点としての機能が万全に発揮できるよう、保育所及び児童館、放課後児童クラブへの十分な財政措置を講じるとともに、民間保育所の保育士等の処遇改善のため、施策の充実を図ること。児童養護施設等については、「新しい社会的養育ビジョン」に掲げられた、子どものニーズに応じた養育の提供と施設の機能転換又は小規模かつ地域分散化のために必要な職員数を配置できるよう、措置費体系の抜本的な見直しを行うとともに、施設の多機能化・機能転換のための職員の確保・定着・育成の施策を講じること。また、次世代育成支援対策施設整備交付金を増額すること。

126~109 (京28・和96)

- (4) 学校現場を取り巻く課題が複雑・困難化する中、学校教育を充実するために、教職員定数の戦略的充実、きめ細かい対応や教育水準向上に向け以下の措置を講じること。

126~116 (京29)

- ア 通級指導や日本語指導、初任者研修指導、指導方法工夫改善加配の一部については、平成29年度から基礎定数化され、計画的な配置が可能になる一方、少子化の影響も受けやすくなることから、引き続き加配定数をはじめとする教職員の配置について一層の措置を講じること。

126~116 (京29)

- イ 小・中学校における特別支援学級の編制基準の引下げと、それに伴う教職員定数の改善及び特別支援教育支援員の増員、スクールカウンセラーの充実を行うこと。

126~116 (滋7・和96)

- ウ LD、ADHD等に対するソーシャルスキルや学習を保障するための教職員等の配置及び教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）の十分な予算確保や補助率の拡大等を図ること。

126~116 (兵123)

No	要 望 事 項	新規	継続	市の重点要望項目			県に対する市長会要望項目			近畿市長会			栗東市担当部
				H30	H31	R2	H30	H31	R2	R1	R2	R3	
1	災害被災者の生活再建支援にかかる制度の拡充等見直しについて		○	◎	◎	◎	◎	◎	◎				市民政策部
2	新駅問題の早期解決について		○	◎	◎	◎							建設部
3	新駅問題（後継プラン）の取り組みについて		○	◎	◎	◎							建設部
4	防災・減災対策の充実強化について	○				◎			◎				市民政策部
5	滋賀県市町振興資金による財政支援について		○										市民政策部
6	地方消費税交付金の減収に伴う補てん措置について		○	◎	◎	◎	◎	◎	◎				市民政策部
7	地方創生の深化に向けた取り組みの推進について		○										市民政策部
8	「公共施設等適正管理推進事業債」（長寿命化事業）の対象拡大について		○		◎	◎			◎	◎			市民政策部
9	産業廃棄物最終処分場問題の早期解決について		○	◎	◎	◎							環境経済部
10	獣被害防止対策と交付金事業の充実について		○										環境経済部
11	民間事業者の地域材利用建築物に対する支援について		○		◎	◎							環境経済部
12	守山栗東雨水幹線の事業促進について		○										上下水道事業所
13	強度行動障がい者の処遇改善について		○										福祉部
14	地域生活支援事業の国・県補助額の適正化について		○										福祉部
15	子ども福祉医療費助成の国または県での統一について		○										福祉部
16	国民健康保険地方単独事業国庫負担金の減額措置の廃止について	○											福祉部
17	一級河川の改良事業等促進について		○	◎	◎	◎	◎	◎	◎				建設部
18	野洲川改修事業の促進等について		○	◎	◎	◎	◎	◎	◎				建設部
19	野洲川高水敷の管理用道路の整備と弾力的な運用について		○										市民政策部
20	国道バイパスに関する事業促進について		○	◎	◎	◎	◎	◎	◎				建設部
21	国道等（1号・8号、栗東第二IC）の合流箇所における歩道整備について		○										建設部
22	県施行による都市計画道路等の事業促進について		○	◎	◎	◎	◎	◎	◎				建設部
23	県道栗東信楽線の改修整備の計画について		○	◎	◎	◎							建設部
24	道路事業費の確保について		○	◎	◎	◎	◎	◎	◎				建設部
25	急傾斜地崩壊対策事業の採択基準の要件緩和について		○	◎	◎	◎	◎	◎	◎				建設部
26	コミュニティバス運行対策費補助金制度の見直しについて		○										建設部
27	J R在来線（琵琶湖線・草津線）の整備について		○	◎	◎	◎							建設部
28	住宅事業費の確保について		○		◎	◎							建設部
29	都市計画公園栗東健康運動公園整備事業に対する国庫補助採択について	○				◎							市民政策部
30	歩行者の安全確保対策について	○				◎			◎				子ども・健康部
31	特別支援教育加配教員の配置について		○	◎	◎	◎	◎	◎	◎				教育部
32	特別支援学級の編制基準の引き下げについて		○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			教育部
33	小中学校教職員定数の見直しについて		○		◎	◎							教育部
34	公立学校施設大規模改造事業に対する国の財政的支援の堅持について		○	◎	◎	◎							教育部
35	小学校における教科担任制の導入の促進について	○				◎							教育部
36	保育士の人材確保について		○		◎	◎						◎	子ども・健康部
37	幼児教育・保育の無償化に伴う財源措置について	○				◎			◎				子ども・健康部
38	第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会にかかる支援の拡充について	○				◎							教育部
39	養老活動推進体制の整備について		○										市民政策部

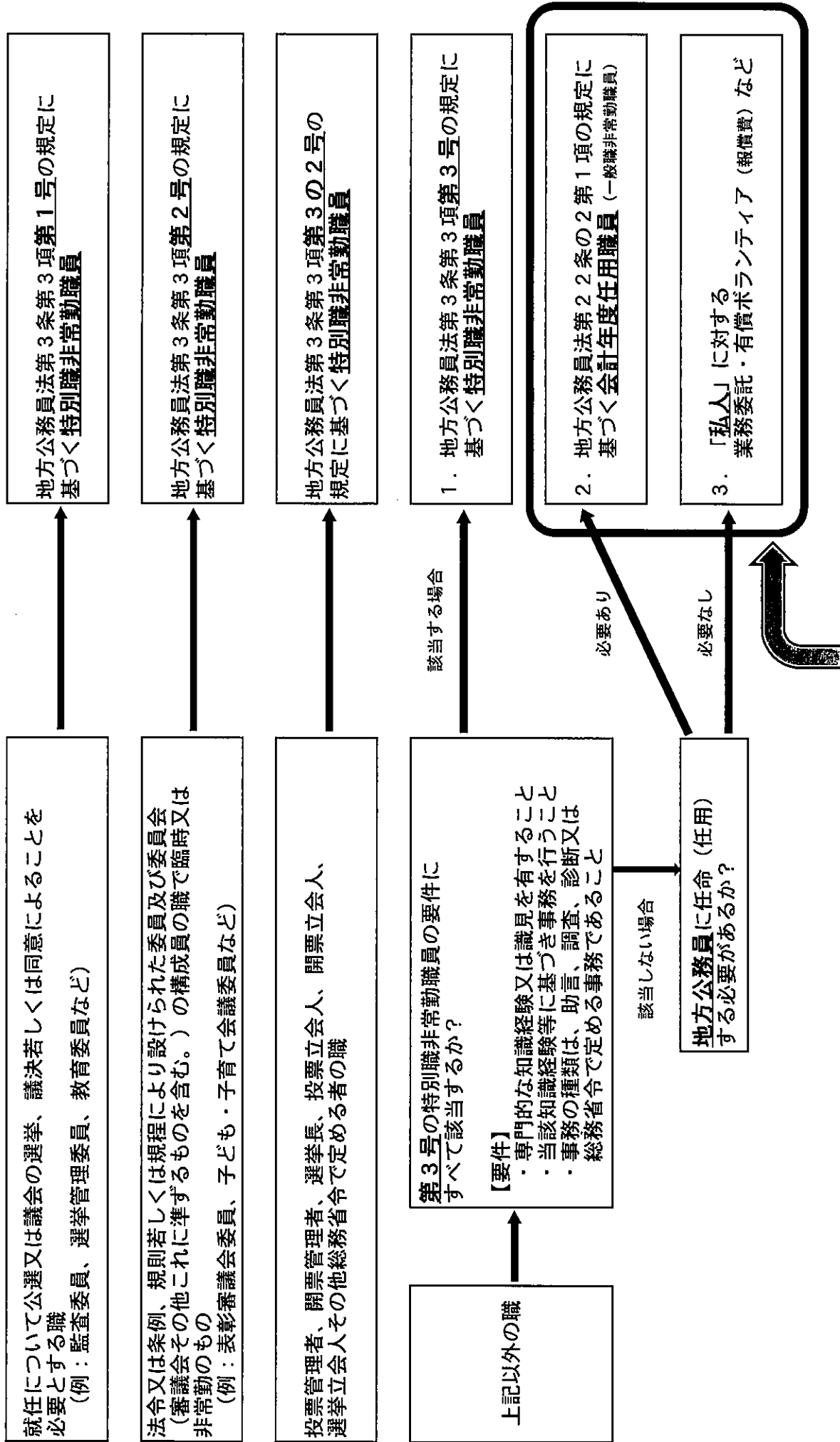
※市の重点要望項目については、◎印が重点項目、空欄は一般項目となります。

## 「栗東市役所庁舎等26施設電力需給」にかかる一般競争入札（郵便入札）結果

1. 件 名 栗東市役所庁舎等26施設電力需給
2. 入札（開札）日時 令和2年1月16日（木）午前11時00分
3. 担当課 総務部総務課 マネジメント（ISO）推進係
4. 業務概要 栗東市役所庁舎等26施設で使用する電気の供給
5. 対象施設及び選定理由  
高圧受電施設で、CO<sub>2</sub>排出量削減及び電気料金削減可能な施設を選定。

番号	施設名	住 所
1	本庁舎	栗東市安養寺一丁目13番33号
2	ひだまりの家	栗東市十里399番地1
3	学習支援センター	栗東市安養寺三丁目1番1号
4	総合福祉保健センター	栗東市安養寺190番地
5	葉山中学校	栗東市六地藏888番地
6	栗東中学校	栗東市安養寺六丁目6番15号
7	栗東西中学校	栗東市縷四丁目13番47号
8	治田小学校	栗東市坊袋77番地
9	治田東小学校	栗東市安養寺147番地
10	治田西小学校	栗東市小柿一丁目5番21号
11	葉山小学校	栗東市高野310番地
12	葉山東小学校	栗東市小野320番地
13	金勝小学校	栗東市御園911番地1
14	大宝小学校	栗東市縷七丁目14番19号
15	大宝東小学校	栗東市野尻502番地1
16	大宝西小学校	栗東市霊仙寺四丁目2番55号
17	図書館	栗東市小野223番地
18	治田西保育園	栗東市中沢一丁目4番22号
19	治田西幼稚園	栗東市中沢一丁目6番3号
20	大宝幼稚園	栗東市縷八丁目16番9号
21	大宝幼稚園分園	栗東市苅原砂田1番地
22	金勝幼児園	栗東市御園1009番地1
23	葉山幼児園	栗東市高野289番地
24	歴史民俗博物館	栗東市小野223番地8
25	出土文化財センター	栗東市下戸山47番地
26	治田東幼稚園	栗東市安養寺六丁目7番29号

## ○ 特別職非常勤職員の整理と分類について



「栗東市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」別表から削除する職

○ 「第3条第3項第3号職員」の整理と分類について（総務課案）

1. 第3条第3項第3号の規定に基づく特別職非常勤職員

担当事務	条例における職名	担当事務	条例における職名
助言	保健衛生指導医 市嘱託医 学校・幼稚園薬剤師	診断	産業医 学校・幼稚園・保育園医 学校・幼稚園・保育園歯科医

2. 第22条の2第1項の規定に基づく会計年度任用職員

条例における職名	当初予算要求科目
同和对策職業安定協力員	会計年度任用職員報酬
同和教育指導員	
社会教育指導員	
教育研究所指導員	
消費生活相談員	
観察指導員	
家庭児童相談員	
教育相談室相談員	

条例における職名	当初予算要求科目
母子・父子自立支援員	会計年度任用職員報酬
発達相談員	
少年センター所長	
少年センター補導員	
青少年育成推進員	
ことばの教室主任指導員	
自園給食栄養士	

3. 上記以外の職

条例における職名	当初予算要求科目
自治会長	委託料
農業組合長	報償費
生活環境保全推進員	報償費
社会同和教育推進員	報償費

条例における職名	当初予算要求科目
歯科衛生士	委員等報酬
市営住宅管理人	委員等報酬
農用地利用増進事業推進員	予算上なし
構造政策指導員	
農林統計調査委員	
標準小作料協議会委員	
農業労働賃金標準額設定委員	

「別表より削除可」の旨  
担当課確認済み